

貸借対照表

平成24年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	21,195,889,724	18,966,034,001	2,229,855,723
有形固定資産	17,826,364,371	15,450,455,830	2,375,908,541
土地	2,389,835,583	2,389,835,583	0
建物	10,749,430,261	8,190,111,354	2,559,318,907
構築物	280,954,981	241,428,053	39,526,928
教育研究用機器備品	1,029,002,576	471,576,367	557,426,209
その他の機器備品	33,187,722	38,397,525	△ 5,209,803
図書	3,322,943,554	3,223,523,144	99,420,410
車輛	371,704	495,604	△ 123,900
建設仮勘定	20,637,990	895,088,200	△ 874,450,210
その他の固定資産	3,369,525,353	3,515,578,171	△ 146,052,818
電話加入権	1,759,928	1,759,928	0
有価証券	10,000,000	10,000,000	0
保証金	13,680	13,680	0
敷金	400,000	400,000	0
退職給与引当特定預金	22,588,209	11,012,061	11,576,148
退職給与引当特定資産	1,199,910,000	1,199,990,000	△ 80,000
留学費引当特定預金	70,575,810	68,575,810	2,000,000
校地等取得事業引当特定預金	1,536,557	1,536,139	418
大学整備費引当特定預金	23,324,176	13,851,236	9,472,940
大学整備費引当特定資産	499,940,000	799,940,000	△ 300,000,000
施設修繕引当特定預金	84,842,595	84,815,598	26,997
高柳奨学基金引当特定預金	25,949,714	28,389,102	△ 2,439,388
高柳奨学基金引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
仏教学奨学基金引当特定預金	5,034,487	5,025,178	9,309
狩野俊英奨学基金引当特定預金	8,003,708	6,002,010	2,001,698
父母会教育奨励基金引当特定預金	16,122,550	21,116,017	△ 4,993,467
鴨台会基金引当特定預金	3,265,381	930,558	2,334,823
鴨台会基金引当特定資産	449,987,191	349,987,191	100,000,000
大正大学奨学基金引当特定預金	5,900,725	3,900,000	2,000,725
第3号基本金引当資産	710,478,802	690,478,802	20,000,000
福利厚生基金引当特定預金	2,384,175	0	2,384,175
ソフトウェア	27,507,665	17,854,861	9,652,804
流動資産	1,786,152,650	2,472,013,453	△ 685,860,803
現金預金	1,525,541,066	2,183,475,992	△ 657,934,926
未収入金	134,388,630	229,038,722	△ 94,650,092
貯蔵品	70,051,102	35,588,436	34,462,666
前払金	50,665,256	17,670,537	32,994,719
立替金	5,386,596	5,239,766	146,830
仮払金	120,000	1,000,000	△ 880,000
資産の部合計	22,982,042,374	21,438,047,454	1,543,994,920

(単位 円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,159,614,141	1,210,575,316	△ 50,961,175
退職給与引当金	1,150,112,397	1,194,303,088	△ 44,190,691
長期未払金	9,501,744	16,272,228	△ 6,770,484
流動負債	2,111,846,573	1,330,269,971	781,576,602
短期未払金	909,255,870	188,610,773	720,645,097
前受金	1,148,245,000	1,075,195,000	73,050,000
預り金	54,345,703	66,464,198	△ 12,118,495
負債の部合計	3,271,460,714	2,540,845,287	730,615,427

基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	24,069,367,177	21,959,457,065	2,109,910,112
第3号基本金	710,478,802	690,478,802	20,000,000
第4号基本金	351,000,000	351,000,000	0
基本金の部合計	25,130,845,979	23,000,935,867	2,129,910,112

消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	5,420,264,319	4,103,733,700	1,316,530,619
消費収支差額の部合計	△ 5,420,264,319	△ 4,103,733,700	△ 1,316,530,619

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	22,982,042,374	21,438,047,454	1,543,994,920

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 963,238,427円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

平成20年度以前に開始したリース取引について

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成21年度以降に開始したリース取引について

原則として、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

6,962,299,104円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

748,563,891円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券(引当特定資産)の時価情報

(単位：円)

種類	当年度（平成24年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,449,797,191	2,472,664,500	22,867,309
（うち満期保有目的の債権）	(2,449,797,191)	(2,472,664,500)	(22,867,309)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	500,000,000	489,397,000	△ 10,603,000
（うち満期保有目的の債権）	(500,000,000)	(489,397,000)	(△10,603,000)
合 計	2,949,797,191	2,962,061,500	12,264,309
（うち満期保有目的の債権）	(2,949,797,191)	(2,962,061,500)	(12,264,309)

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ①名称及び事業内容 株式会社ティール・マップ 教育に関する技術情報の仲介斡旋、施設賃貸、印刷出版販売等
- ②資本金の額 10,000,000円 200株
- ③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
 学校法人の出資状況 10,000,000円 200株（総出資額に占める割合100%）
 入手日 平成14年4月1日 4,800,000円 96株 平成17年4月1日 5,200,000円 104株
- ④当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等はつぎのとおりである。

(単位：円)

当該会社からの受入額	配当金	0	寄付金（受配者指定）	80,000,000
	人件費負担金	0	賃貸料	6,700,000
	出版関係	2,012,875	その他	
	光熱水・清掃費	2,583,000	合計	91,295,875
当該会社への支払額	教研）委託費	59,539,775	管理）一般広告費	84,282,250
	管理）委託費	39,906,610	建物	1,696,550
	教研）印刷費	13,385,091	教育研究用機器備品	376,574,689
	管理）印刷費	9,309,274	その他の機器備品	2,002,437
	教研）消耗品費	61,550,302	ソフトウェア支出	10,518,917
	教研）学生諸費	10,231,632	前払金	35,000,000
	教研）旅費交通費	6,026,895	その他	34,110,121
	管理）大学渉外費	33,332,717	合計	777,467,260

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	36,063,611	36,063,611	331,382,031	331,382,031
当該会社からの未収入金	6,547,445	4,949,580	6,547,445	4,949,580

- ⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

- ①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	6,799,968	4,664,646
教育研究用消耗品	30,232,908	19,327,108
管理用消耗品	5,918,932	3,238,010

- ②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	88,817,597	23,713,492
その他の機器備品	22,815,475	10,186,556

(4) 関連当事者との取引に係る事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

- ①属性

本学の役員、教職員が支配している法人

- ②名称及び住所

一般社団法人 大正大学キャリア教育研究所
 東京都豊島区

- ③出資金

出資金制度は無い

- ④事業の内容

大正大学の建学の理念に則り、学生の将来の進路や職業選択のためのキャリア形成及び育成のために必要な教育システムを開発することを目的とする。

⑤議決権の所有割合

議決権はない。

⑥関係内容

役員等の兼任については、全体7名のうち本学役員の兼任6名である。

事業上の関係については、独立採算制により資金援助は行わず、事務所は本学100%出資の株式会社ティー・マップと同条件とし本学の建物の一部を無償貸与、光熱水費及び清掃料を徴取している。

業務委託については、大正大学キャリアエデュケーションセンターの教育に於けるキャリア形成・支援のための業務が主なものである。

⑦取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

当該一般社団法人からの受入額	学生生徒納付金	0	清掃費	126,000
	人件費負担金	0	賃貸料	0
	出版関係	0	その他	0
	光熱水	189,000	合計	315,000
当該一般社団法人への支払額	教研)委託費	60,115,938	保険料(内前払金0)	0
	管理)委託費	0	研究消耗品	0
	保守料	0	その他	13,965
	印刷費	0	合計	60,129,903

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該一般社団法人への未払金	8,532,000	8,532,000	0	0
当該一般社団法人からの未収入金	157,500	157,500	157,500	157,500

⑧当該一般社団法人の債務に係る保証債務 学校法人は当該一般社団法人について債務保証を行っていない。

⑨なお、当該一般社団法人は、平成24年3月31日に開催の臨時社員総会において、同日をもって解散する旨を決定した。

(5)その他

校地借用について

当学校法人巣鴨校舎校地 23,219.19㎡のうち21,173.12㎡を建学以来、学校法人佛教教育学園より借り受けている。

平成5年1月26日、平成15年10月11日(面積変更による)付土地使用貸借契約(期間20年)に基づき、無償にて借り受けている。

又、各契約同日付「覚書」により、高等教育機関として健全に経営されている限り、学校法人佛教教育学園は当該土地の返還は求めないとなっている。

以 上